

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,971,124	7,880,270	11,788,001
経常利益 (千円)	187,368	195,134	240,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	133,715	144,909	412,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,393	52,238	334,352
純資産額 (千円)	9,006,162	9,263,340	9,266,351
総資産額 (千円)	14,380,396	13,985,672	14,879,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.67	52.74	150.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	63.9	59.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.18	30.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、当社グループが関連する樹脂業界におきましては、住宅着工件数及び公共工事、民間設備投資の減少により低調に推移いたしました。この結果、業界全体としての出荷量は減少いたしました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、建設資材用途が順調に推移いたしましたものの、住宅機材用途は住宅着工件数の減少を受け前年を下回り、工業機材用途は、公共工事の減少、並びにタンク・容器用途は、民間設備投資の減少により低調に推移いたしました。これらにより、国内の樹脂材料は出荷量・売上高ともに前年を下回りました。一方、当社の中国子会社におきましても、中国政府の環境規制による影響などにより出荷量・売上高は前年を下回りました。この結果、樹脂材料の売上高は49億67百万円（前年同期比15.4%減）となりましたが、セグメント利益（経常利益）では原価低減等により64百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、メタクリル酸エステル類は電子材料ならびに塗料用の輸出の減少を受け前年を下回り、エポキシアクリレート樹脂の出荷は民間設備投資の減少により低調に推移いたしました。この結果、機能化学品の売上高は29億12百万円（前年同期比5.9%減）となり、セグメント利益（経常利益）は1億30百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高78億80百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益2億36百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益1億95百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に属する四半期純利益1億44百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は109億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が65百万円、受取手形及び売掛金が4億45百万円、電子記録債権が1億30百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産は30億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億5百万円、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、139億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億93百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億7百万円、未払法人税等が2億74百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は10億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、47億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は92億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が89百万円増加したこと、非支配株主持分が58百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は59.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	2,750,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,750,000	2,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,467	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,860,287	4,795,249
受取手形及び売掛金	4,191,910	3,746,836
電子記録債権	746,323	615,854
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	904,955	764,067
仕掛品	44,673	34,985
原材料及び貯蔵品	389,043	418,624
その他	73,436	67,095
貸倒引当金	5,977	3,227
流動資産合計	11,704,653	10,939,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,011,526	3,018,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,238,338	2,290,312
建物及び構築物(純額)	773,188	727,843
機械装置及び運搬具	6,569,396	6,547,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,021,596	6,057,390
機械装置及び運搬具(純額)	547,800	489,968
土地	1,071,568	1,071,568
その他	715,115	732,312
減価償却累計額	544,797	564,328
その他(純額)	170,318	167,983
有形固定資産合計	2,562,875	2,457,363
無形固定資産	36,355	32,910
投資その他の資産		
その他	575,440	556,011
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	575,340	555,911
固定資産合計	3,174,571	3,046,185
資産合計	14,879,224	13,985,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255,207	2,747,635
電子記録債務	110,081	120,626
短期借入金	253,337	339,332
未払法人税等	327,590	53,426
引当金	100,576	59,475
その他	514,513	315,034
流動負債合計	4,561,307	3,635,531
固定負債		
退職給付に係る負債	689,343	737,732
役員退職慰労引当金	42,682	51,308
再評価に係る繰延税金負債	202,780	202,780
資産除去債務	26,873	27,014
その他	89,885	67,965
固定負債合計	1,051,565	1,086,800
負債合計	5,612,872	4,722,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	6,400,333	6,490,295
自己株式	2,543	2,543
株主資本合計	8,388,330	8,478,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,150	64,738
土地再評価差額金	459,467	459,467
為替換算調整勘定	30,966	65,095
その他の包括利益累計額合計	493,651	459,110
非支配株主持分	384,369	325,937
純資産合計	9,266,351	9,263,340
負債純資産合計	14,879,224	13,985,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,971,124	7,880,270
売上原価	7,401,959	6,339,240
売上総利益	1,569,165	1,541,029
販売費及び一般管理費	1,365,054	1,305,019
営業利益	204,110	236,010
営業外収益		
受取利息	179	7,255
受取配当金	19,598	3,023
その他	5,358	7,076
営業外収益合計	25,136	17,355
営業外費用		
支払利息	4,414	4,657
売上割引	10,394	7,434
為替差損	22,239	43,569
その他	4,830	2,570
営業外費用合計	41,878	58,231
経常利益	187,368	195,134
税金等調整前四半期純利益	187,368	195,134
法人税等	53,523	77,538
四半期純利益	133,845	117,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	129	27,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,715	144,909

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	133,845	117,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,789	412
為替換算調整勘定	38,662	64,945
その他の包括利益合計	60,451	65,357
四半期包括利益	73,393	52,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,587	110,367
非支配株主に係る四半期包括利益	19,193	58,129

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	9,367千円	16,410千円
電子記録債権	30,460千円	26,808千円
支払手形	83,196千円	100,006千円
設備関係支払手形	4,480千円	5,523千円
電子記録債務	26,012千円	34,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	169,493千円	186,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	54,947	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,875,140	3,095,983	8,971,124	-	8,971,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,875,140	3,095,983	8,971,124	-	8,971,124
セグメント利益	25,095	162,272	187,368	-	187,368

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,967,987	2,912,283	7,880,270	-	7,880,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,967,987	2,912,283	7,880,270	-	7,880,270
セグメント利益	64,522	130,611	195,134	-	195,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48円67銭	52円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	133,715	144,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	133,715	144,909
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,389	2,747,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(三菱瓦斯化学株式会社による当社株券に対する公開買付けについて)

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、以下のとおり、三菱瓦斯化学株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしております。

上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を連結子会社化し、当社の株主を公開買付者及び東洋紡株式会社のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

公開買付者の概要

(1) 名称	三菱瓦斯化学株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 政志	
(4) 事業内容	化学品、機能製品その他の製造販売	
(5) 資本金	41,970百万円	
(6) 設立年月日	1951年4月21日	
(7) 大株主及び持株比率 (2019年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.67%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.91%
	明治安田生命保険相互会社	4.17%
	日本生命保険相互会社	4.17%
	農林中央金庫	2.38%
	AGC株式会社	2.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.80%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.54%
	株式会社横浜銀行	1.46%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.40%
(8) 当社と公開買付者との関係		
	資本関係	公開買付者は、2020年2月5日現在、当社株式1,267,500株(間接保有分を含む)(所有割合(注)46.14%)を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。
	人的関係	当社の取締役のうち、公開買付者からの出向者が1名(三浦弘之氏)おり、また、当社の監査役のうち、公開買付者の従業員を現在兼務している者が2名(加藤金司氏及び鍵和田進氏)おります。その他、公開買付者からの出向者が2名おります。
	取引関係	当社は、公開買付者から商品等を購入し、また、公開買付者に対して製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であるため、当社は公開買付者の関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、2019年12月31日現在の発行済株式総数(2,750,000株)から、2019年12月31日現在の当社が所有する自己株式数(2,631株)を控除した株式数(2,747,369株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,000円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
852,869(株)	(株)	(株)

(4) 買付け等の期間

2020年2月6日(木曜日)から2020年3月23日(月曜日)まで(30営業日)

(5) 公開買付開始公告日

2020年2月6日(木曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	助川正文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山千里	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川久保孝之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年2月5日開催の取締役会において、三菱瓦斯化学株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。